

草加市議会 だより

今回の定例会は



NO.253



CONTENTS

特集

**令和6年度予算
議会がチェック!!** P2~3

市議会5会派
それぞれの角度から市政をCheck! 代表質問 P4

草加のココが聞きたい! 一般質問 P5~7

表紙の題字を書いてくれた草加っ子 P8

表紙 「綾瀬川に浮かぶ雲」 やつぐ みずや 矢次 瑞也 様

題字 谷塚中学校
(令和6年3月卒業) まつざわ りお 松澤 凛桜 様

パブリックコメントを 募集しています

草加市議会では、「草加市動物の愛護及び管理に関する条例」の制定に向けた準備を進めており、現在、素案への意見を募集しています。

素案及び意見用紙は議会事務局、市役所情報コーナー、市役所総合案内、各サービスセンター、公民館・文化センター、各コミュニティセンターのほか、市議会ホームページから入手できます。

☎ 048(922)2489 直通

ホームページ



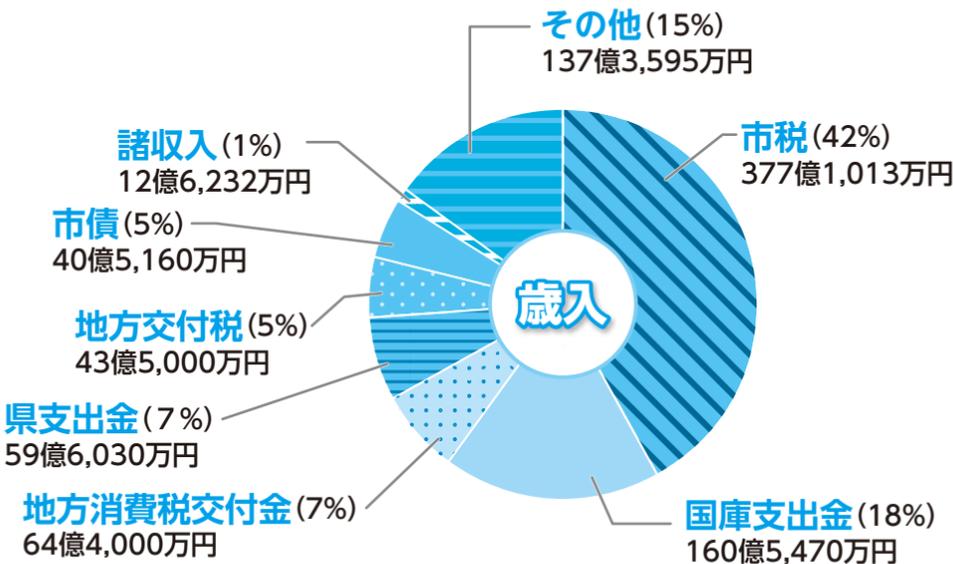
議会が
チェック!!

令和6年度一般会計予算が可決

895億6,500万円

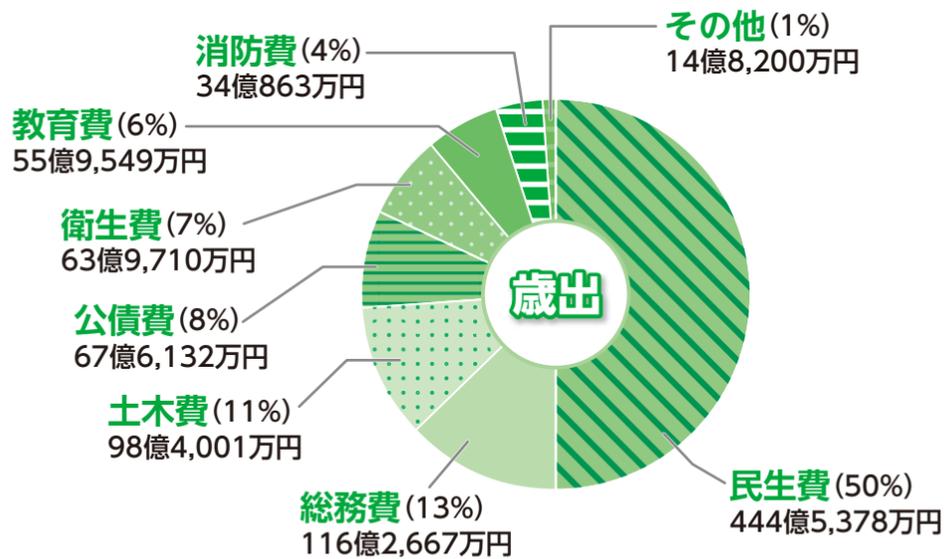
市民目線で予算を厳しく審査

一般会計予算特別委員会が2月29日から3月5日までの日程で開かれ、令和6年度予算を集中的に審査しました。



令和6年度一般会計予算規模は895億6,500万円で前年度比1.3%の増額です。草加八潮消防本部の建て替えや東埼玉資源環境組合の第一工場ごみ処理施設プラント施設の更新に伴う負担金の増額、固定資産税の用途地区区分の登録誤りによる還付金、生活保護費や国民健康保険特別会計繰出金等の民生費の増加などが主な増額理由です。

歳入では、税収の根幹である市税収入は377億1,013万円で前年度比2億7,933万円の減収です。また、歳入確保のため財政調整基金から過去最大の56億円を繰り入れたことにより、同基金残高は実質ゼロとなるもとの厳しい予算編成となっています。



民生費が歳出全体の5割に

障がい者や高齢者に対する福祉の充実、子育て支援などの経費である民生費が歳出全体の5割を占めています。主な歳出項目は生活保護費や児童手当、国民健康保険特別会計繰出金等で、令和6年度は、こども医療費通院分の支給対象年齢が18歳まで拡大したことや、障がい者の方の自立支援給付費等が主な増加要因です。

市債残高DOWN

市債とは草加市の借金のことで、借入金は増加傾向となりましたが、新庁舎の建設が完了したことなどにより、一般会計における市債残高の令和6年度末見込み額は約668億円で、前年度比24億円の減額となる見通しです。

新田駅東口土地区画整理事業

事業費 **19億9,569万円**

事業の概要

生活利便性向上を図り、にぎわいと親しみがもてるまちなみ景観の形成を図るために土地区画整理事業を進めます。

率100%を見込んでいる。また、街路築造等工事延長216メートルなどを予定し、道路整備率は93.1%を見込んでいる。

ギカイの視点

問 一般会計予算である新田駅東口土地区画整理事業の年度末進捗見込みは。

答 令和6年度に予定している移転建物棟数は19棟で、建物移転

※特別会計により実施している新田駅西口土地区画整理事業の年度末進捗は、建物移転率61%、道路整備率50%を見込んでいます。

公園維持管理事業

事業費 **4億9,663万円**

事業の概要

市民の安全性を確保し、潤いのある憩いの場としての公園、駅前の植栽及び街路樹等を提供するために、適切な維持管理を行います。

ギカイの視点

問 公園維持管理に関する各委託料が減額されている理由は。

答 厳しい財政状況を考慮し、公園や街路樹等の除草回数については概ね「3回から4回」を「2回から3回」に見直した。公園等トイレ清掃業務委託は原則、週6回清掃していたものを、そのうち2日は点検と簡易清掃のみにすることなどにより、全体で約4,893万円の減額となった。



障害者相談支援事業所の増設

事業費 **1,887万円**

事業の概要

誰もが、身近な地域で安心して生活できるよう障がい者やそのご家族等からの相談窓口を解説します。

ギカイの視点

問 障害者相談支援事業所の増設及び内容は。

答 現在、障害者相談支援事業所

は市内に3か所ある。障がい者の相談支援は本来、地域ごとに身近な場所で相談することができる環境が必要だが、現状は3法人の特性を勘案し、障がい種別等で役割分担をしながら市内全域の相談支援を行っている。一定の圏域内の地域ごとに相談支援を行う体制のモデルとして、新たに事業所を増設する。

応急給水栓整備負担金

事業費 **944万円**

事業の概要

地震等の災害時で万が一、給水設備が破損した場合でも、水道本管から給水することができる応急給水栓を避難所となる小・中学校に順次整備しています。

ギカイの視点

問 応急給水栓の整備予定は。

答 令和6年度の応急給水栓の整備予定は花栗中学校、花栗南小学校で、30校の整備が終了する。残りは新田小学校と稲荷小学校の2校となる。

公民連携推進事業

事業費 **564万円**

事業の概要

公と民が対等な立場であるという公民連携の視点を持ちつつ、お互いの強みを十分に生かしながら、行政や地域が抱える課題の解消や市民サービスの向上、地域の活性化に資する公民連携を推進します。

ギカイの視点

問 新規事業である公民連携推進事業の内容は。

答 本市が直面する様々な課題に対し、財政的にも行政だけでは対応が困難となっており、公共施設整備などを皮切りに、多様な公共サービスにおいて公民連携の視点を取り入れるための中心的な役割を担う取組を行う。

通学路等に防犯カメラを設置

事業費 **39万円**

事業の概要

こどもに対する声掛け事案が登下校時に多く発生していることから、試験的に通学路等に防犯カメラを設置します。

ギカイの視点

問 具体的な内容とスケジュールは。

答 教育委員会や学校等と防犯上の課題のある場所について協議するとともに、草加警察署からは犯罪発生状況等の情報提供もいただきながら、犯罪抑止効果の高い設置箇所を7か所程度選定し、10月からの運用を目指す。

企業支援・育成事業

事業費 **3億8,807万円**

事業の概要

市内事業者が取り組むブランド力向上に資する認証取得、ふるさと納税推進事業などを行い、市内産業の活性化を図ります。

ギカイの視点

問 令和6年度の主な事業及び前年度との違いや充実させる点は。

答 市内中小企業の展示会への出展等を支援する企業支援・育成事業補助金や、草加モノづくりブラ

ンド認定事業、経営革新チャレンジ支援事業などを通じ、草加の優れた企業の成長支援と住工共生の推進を図っていく。前年度との違いは、草加商工会議所内に設けている事業者伴走型創業・再展開支援強化事業において、幅広い相談員の確保に努め、市内事業者の事業の拡充や今後取り組むべき課題に対してアドバイスを行い、充実した伴走支援を目指す。

小学校は1食40円、中学校は48円 学校給食の食材費を補助

事業費 **6,426万円**

事業の概要

草加市のおいしい給食を守り、これまでと変わらない質と量の給食を提供できるよう、小・中学校に対して、物価動向を見極めながら、新年度も上半期において引き続き給食食材費の支援を行います。

ギカイの視点

問 下半期も継続するのか。打ち切る可能性はないのか。

答 これまで国の交付金を活用するなどし、給食費の補助を行ってきたことから、国の交付金の動向について引き続き注視していく。国の交付金の活用が見込めない場合には、その時点における適正な食材費を見極め、ご家庭にご負担をお願いすることも含めて検討していく。

吹奏楽部の楽器を更新

事業費 **100万円**

事業の概要

クラウドファンディング型ふるさと納税（目標額100万円）を活用し、老朽化が進んでいる中学校吹奏楽部の楽器を新たに整備します。

ギカイの視点

問 草加市では平成26年度から3年間かけて、中学校11校に100万円ずつ合計2,200万円かけて吹奏楽部の楽器購入を実施した。楽器は大体50万円から100万円かかるが、今回の予算は100万円であり、それでは足りないのでは。

答 楽器が古くなっており、各学校の配当予算の備品購入費だけでは不十分な部分もあることから、クラウドファンディングで100万円という額を設定した。それを超えた額は上乗せをしていけたらと考えている。



市議会5会派 それぞれの角度から市政を Check !

代表質問

各会派を代表して5人の議員が行った、代表質問及びその答弁の要旨を掲載しています。

SOKA新政議団
鈴木由和



市民温水プール建設休止について

問 市民温水プールの建て替えが突如休止されたが、今後の展望は。

答 新年度予算編成で直面した厳しい財政状況を踏まえ、苦渋の決断をした。今後は(仮称)柿木・青柳エリアグランドデザインの策定を進め、民間活力導入の可能性や地元還元施設としての位置付けであることを十分に踏まえ、丁寧な対応を進める。

パリポリくんバスの延伸について

問 北東ルートの子タクタウンへの乗り入れや南西ルートの市役所乗り

入れの見通しは。

答 レイクタウンへの乗り入れは現在策定中の草加市地域公共交通計画に位置付け、引き続き検討する。市役所への乗り入れは西棟改修後の周辺道路を把握する中、バス事業者や草加警察とともに検討を進める。

新たな不登校対策について

問 不登校児童数が増え続けているが、他市のようにメタバースの活用やパレットルームの設置の考えは。

答 不登校支援として、全中学校区にスクールソーシャルワーカーやさ

わやか相談員等を配置しているが、より充実した支援は必要なため、メタバースの活用や、パレットルームのような学校内での支援の充実が図れる教室設置の調査研究を進める。

手話言語条例等の取組について

問 手話言語条例、障がいのある人のコミュニケーション条例が制定されて2年経つが成果と今後の取組は。

答 これまで専任手話通訳者の増員や啓発イベント等を行っており、今後は周知冊子の全戸配布や条例に基づいた事業進捗の検討などを行う。

公明党草加市議会議員団
広田丈夫



福祉相談窓口の充実

問 福祉なんでも相談窓口を開設することのだが、役割と効果について。

答 複雑化・複合化した課題を抱える方々に対し、年齢や障がいなど関係なく相談を受け、問題を抱え込み孤立しないよう、関係機関と横断的に連携を図っていく。

駅のホームドアの整備

問 草加駅急行のホームドア整備に向けての進行状況について。

答 令和6年度中の整備完了を予定

していると鉄道業者から伺っており、これにより、市内4駅全てのホームへの設置が完了する。

子どもの権利条約の理念の浸透

問 昨年、こども家庭庁が発足し、同時にこども基本法が施行された。こども基本法のバックグラウンドとなっている子どもの権利条約を、社会に浸透させていくことは大事である。今後の取組について。

答 令和5年度に開催した「子どもの権利条約かるた大会」が有意義であったと考えている。今後も、周知

事業に取り組んでいく。

企業版リノベーションの進行

問 令和5年度から開始された企業版リノベーションスクール@そうかの成果と今後の取組について。

答 製造業、建設業、草加せんべい店など多様な13社に参加いただき12の事業提案をいただいた。今後は参加いただいた企業を含め、企業同士の技術、知識を活発化させるよう、草加の課題解決と企業価値を高めるよう事業創出を支援していく。

自由市民議員団
芝野勝利



市長選挙について

問 江東区長がSNSによる選挙活動をし辞任したが、同様ではないか。

答 公職選挙法第142条の3で認められた活動と認識している。

職員との関係について

問 職員を私物化していないか。

答 私のあり様を見直していくよう努力し、同志として課題に取り組む。

財政調整基金の取り崩しについて

問 山川市政で長年積み上げてきた財調を56億円取り崩し、実質0円にしてよいのか。今後構造改革で予

算をつくるというが、具体的数字が見えない。将来が不安である。

答 サービス水準維持のためやむを得ず取り崩した。今後構造改革で予算を生み出していく方向だが、その効果を今示すことは困難。更なる歳入確保・歳出適正化を進めていく。

ペットと避難所の在り方について

問 大規模災害が日本で多発している。ペット同行避難の考え方は。

答 一定のルールのもと、市内全ての避難所においてペットスペースを確保し、同行避難を可能にする。

市立病院について

問 市立病院での療養型病床の確保は、将来本市の市民ニーズとして求められると思うが、市の考え方は。

答 現時点においては、今後しばらくは急性期医療の必要性が高まっていくが、本市の人口動態の変化を見極めた上で、検討の適時を判断する。

小・中学校の5分短縮授業について

問 年間85時間、草加市独自の対応を早期に検討してほしい。

答 先進的な自治体の取組に注視し、着実に準備を進めていく予定。

市民共同議員団
佐藤憲和



防災力の向上へ

問 能登半島地震を教訓に、草加市の防災の再点検を。

答 新年度に備蓄食料の拡充や、本市が被災した際の受援計画を策定する。災害関連死ゼロを目指し、災害医療体制構築に向けたワーキンググループを立ち上げたところであり、課題解決に向けた検討を進める。

老朽化した栄中の早期建て替えを

問 小・中学校を3年に1校建て替えても1世紀かかる先送りできない施策である。栄中学校の建て替えは。

答 新年度から基本構想・計画の策定等を行い、その後、基本・実施設計を経て、令和10年度頃に建て替え工事等の着手を目標に進める。

带状疱疹ワクチン助成制度を

問 草加市でも独自に带状疱疹ワクチンの助成制度を実施すべき。

答 国の審議会でも定期接種化に向けて議論がされており、引き続き国の動向を注視していく。

そうか公園運動広場の開放を

問 多目的運動広場について、団体予約が入っていない際は市民の健康

増進のために無料開放を。

答 課題を整理した上で、実施の可能性について検討する。

中核市への移行検討を

問 人口20万人以上の自治体は中核市に移行できる。市民サービス向上が可能で、市議会で検討中の動物愛護条例においても保健所権限を得ることで施策の実効性を担保できるようになる。中核市の検討を。

答 人口減少や少子高齢化など社会状況の変化も視野に入れながら、他市の動向などの情報収集を行う。

立憲民主党
草加市議会議員団
菊地慶太



保育園の待機児童対策を!

問 令和6年度の待機児童対策は。

答 待機児童対策の一環として認可外保育施設の認可化を予定している。令和6年度において認可外保育施設から認可施設への移行は2園で、定員は合計で1歳児が18人、2歳児が20人、計38人の予定。この認可化により、38人分の受け皿の拡大を見込んでいる。

地域の多世代交流・こどもの居場所づくりの支援拡充を!

問 こども食堂など地域の自発的で

多様な多世代交流活動・居場所づくりが広がるよう、アウトリーチ機能の強化や補助事業への方針は。

答 現在、実施場所の確保を支援しているほか、団体からの相談対応、広報そうかや市ホームページにおける周知などの対応をしている。また、必要に応じて、クラウドファンディング型ふるさと納税を活用した民間まちづくり等支援補助金に手を挙げていただくことで、自らの活動をPRしながら、活動資金を確保する取組を後押しする。

草加市立病院の産科の再開を!

問 再開に向けた取組は。

答 これまで、病院事業管理者とともに東京医科歯科大学を訪問し、産科再開に向けての協力要請を行ったほか、近隣大学などに医師派遣の働きかけを行ってきた。現在市立病院では、常勤医1名、非常勤医2名の産婦人科医師が在籍し、婦人科領域の拡充が図れることとなった。産科再開については、引き続き病院事業管理者と連携して進めていく。

草加のココが聞きたい！

一 般 質 問

一般質問とは、定例会において議員個人が市政全般について市長などの執行部の考えや、方針を質問するものです。

そうか市議会だよりでは、一部の質問を取り上げて要旨を掲載しています。(掲載は発言順です)

なお、草加市議会では、正・副議長、監査委員、議会運営委員会委員長は一般質問等の発言が制限されています。



2月定例会では16人の議員が一般質問をしました！

一般質問の内容は草加市議会ホームページの議会中継(録画放映)からご覧になることができます。また、議会中継のページでは、①「発言通告の内容などでキーワード検索」ができるほか、②「議員名」や③「会派名」ごとに閲覧することができます。



河合悠祐 議員

会派名
会派所属なし

市立病院で産科再開をする意思はあるのか？

問 市立病院で産科を再開したいという方針があるのか。また、産科再開のためには産婦人科医師が8名必要であるとのことだが、現状3名なのでもっと医師を獲得するための努力はできないのか。医師紹介会社の利用や、関連大学を増やすなどの市長の取組について伺う。

答 現時点においては草加市を含む「埼玉県東部南医療圏」においては、

民間病院の力も含めると需要と供給のバランスが保たれている状況ではあるが、少子高齢化による医療人材不足などを考慮する中で、将来にわたり地域において安定した産科医療体制を継続するため、市立病院の産科再開が必要であると考えている。



金井俊治 議員

会派名
草加市議会議員団

小・中学校の災害対策について

問 児童生徒向け、教職員向けの防災教育は

答 小学5年生と中学1年生を対象に危機管理課作成の草加市ハザードマップを活用した防災学習を実施。また、教職員向けの研修として、危機管理課と連携し、ハザードマップを使った授業など、防災学習実施に向けた研修会を実施している。

問 防災マニュアルミニブックについて

答 教育委員会が中学校区ごとの防災ハンドブックを作成し、令和元年度から全小・中学生に配布している。防災ハンドブックには、自宅や避難場所に印をつけることができる地図や家族と決めた連絡方法や避難場所を書き込む欄があり、ランドセルなどに入れて携帯することで、登下校中に災害等が発生した際に確認できるようにしている。



木村忠義 議員

会派名
SOKA新政議員団

空き家等対策について

問 草加市における空き家の状況について。

答 調査対象57,013件に対し空き家と推定される家屋は1,310件あり、割合は2.3%。平成29年度実態調査で推定1,249件。6年で61件増と空き家が増加傾向である。

問 不法投棄やゴミ屋敷問題について。

答 ごみの堆積により害虫・悪臭・火災発生の危険や周辺生活環境が著し

く損なわれる状態となる。不法投棄の被害防止も含め、引き続き、空き家及び不良状態物件の所有者等に対し建物等の適切な維持管理に努めて頂くよう助言・指導を行うとともに、草加市家屋土地適正管理審議会の意見を取り入れながら関係部局及びコミュニティソーシャルワーカーと連携し、所有者等の事情に応じた丁寧な対応を図っていく。



並木正成 議員

会派名
SOKA新政議員団

保育園の保留児童(待機児童)について

問 待機児童問題の現状についてどのように考え、課題はどこにあるのか。

答 保育所等の申し込みをして、入園が決定しなかった児童のほとんどが、0歳児から2歳児の低年齢児に集中している。

育児休業を取得する方も多く、職場復帰を考えている方のためにも、低年齢児の受け入れ枠をどのように拡充していくかが課題である。

問 今後の待機児童問題解決の方向性は？

答 令和6年4月に小規模保育事業2施設の開設も進めている。引き続き、送迎保育事業を始め、様々な保育サービスについて更なる周知を図り、多様化する保育ニーズを的確に捉え、子どもの成長にとって何が一番大事なのかを第一に考え、適正な保育提供体制を検討し、対策を進めていく。



矢部正平議員

会派名 自由市民議員団

ウェルカム赤ちゃん ギフトを現金等給付に!

問 昨年度から始まった、そうかウェルカム赤ちゃん!事業は市から1万円、県から1万円の計2万円分を赤ちゃんが生まれた世帯に感謝の気持ちを込めて贈るギフトとして、生活協同組合パルシステム埼玉に委託している。ギフト内容には、1万円未満のものもあり、税金の使い方としても疑問が残る。現金等の給付に変更する考えは?

答 現金給付や商品券の希望も頂いており内容等、今後検討していく。



川崎久範議員

会派名 会派所属なし

今後発生が予想される 巨大地震について

問 万が一、本庁舎の対策本部がその役割を果たせなくなった時、どのような対応をするのか。

答 代替施設として、第二庁舎のほか、高砂小学校多目的室や、高砂コミュニティセンターを想定している。職員の被災により行政機能が著しく低下した場合には、国・県及び県内外市町村などの支援を受け職員を確保することで対応する。

問 直下型地震の際に、特に起こり得る火災の対策は。

答 出火の主な原因とされる通電火災の防止について、ハザードマップなどを通じて周知。火災からの避難については、防災行政無線や市ホームページ、お知らせメール、LINE等あらゆる手段を活用し、「逃げる」「逃がす」為の情報提供を積極的に行っていく。



堀込彰二議員

会派名 公明党 草加市議会議員団

「お家の終活ノート」 空き家防止対策ツール

問 空き家問題の改善への取組で、空き家の発生を予防する「お家の終活ノート」について、昨年制作に取り組んだ鴻巣市へ視察に行った。他の自治体のように「お家の終活ノート」作成について、市の考えを示してほしい。

答 「お家の終活ノート」は、自らノートを作成することで、空き家発生防止のきっかけ作り

なるほか、家族での話し合いにも有効と考える。

本市では「草加市版介護予防手帳・エンディングノート『わたしのいきいき元気ノート』」に、相続の生前対策などを案内しているが、家の終活を考えるためのツールの制作も、他自治体の事例を参考に、関係部局と調整を図り、市民の皆様にとって役立つものとなるよう検討したい。



藤原みどり議員

会派名 公明党 草加市議会議員団

トイレトレーラー導入 積極的な検討を!

問 トイレトレーラーを所有している県内の自治体及び令和6年度に予算計上している自治体は?

答 県内での所有は越谷市であり、予算計上している自治体は、県内で三郷市。県外で大阪府、和歌山県、滋賀県、岐阜県、高崎市、太宰府市。

問 トイレトレーラー導入のメリット・デメリットについて。

答 断水時であっても、

衛生的なトイレ環境を確保できる事がメリット。デメリットは牽引するための車両と牽引免許取得者が必要なことなど、維持や運搬に課題がある。

問 トイレトレーラー導入について市の見解は?

答 トイレトレーラーのメリット・デメリットを比較検討するほか、平時における活用方法や簡易トイレの整備状況も勘案しながら検討を進める。



森 寛議員

会派名 公明党 草加市議会議員団

学校施設の老朽化・ 防災機能強化について

問 近年全国の学校施設で老朽化が起因と思われる外壁落下事故等の発生が続いており、今後重大な事故につながる恐れも否めない状況と考えるが、草加市としてどのように調査点検を行っているのか。国からの補助金等を活用しているのか。

答 法定点検のほか日々の巡視と定期的な安全点検を行い必要に応じて教育委員会の技術職員によ

る点検等を行っている。文科省の交付金のうち、防災機能強化事業を活用し直近では花栗中学校の外壁等や小・中学校のブロック塀等の改修工事を行っている。

問 避難所となる体育館の自家発電設備の設置状況とそれにより空調設備の稼働が可能なのか。

答 全32校に設置済でガスを熱源とする18校で空調設備が稼働可能である。



斉藤雄二議員

会派名 市民共同議員団

アスリート人材の 採用を!

問 アスリート人材の積極的な採用を

答 他の自治体では、スポーツの国際大会の開催会場となったことを契機に、スポーツで培った知識、経験、挑戦する意欲、物事を成し遂げる力をスポーツ施策の推進等に活用することを目的として、職員採用試験にスポーツ枠を設けた事例がある。本市の職員採用における募集職種やその要件の設

定に当たっては、他の自治体の事例等も参考に、継続的に検討して、行政課題の解決に資するような人材を採用できるよう取り組んでいく。



平山杏香 議員

会派名 SOKA新政議員団

ICT教育で効果が最大になるよう要望

問 ICTの教育利用に関して、端末の故障や劣化による問題が全国で多発していることを受け、草加市の現状を尋ねる。具体的には、故障時の対応、バッテリーの劣化によるトラブルの有無、ICT教育に関する課題と解決策、端末の更新時期について質問する。

ICT教育導入の学習効果が最大になるような取組について尋ねる。

答 故障時には予備機を使い、バッテリーの劣化トラブルの事例は現状未発生。活用に関しては指導力向上と学校間、教員間での共有化を推進する。端末の更新は令和8年度に予定され、調達については現在、県と協議中。

今後も状況を把握し、効果的な教育を実現するための調査研究を継続する。



田中宣光 議員

会派名 自由市民議員団

積極的に民間活用を！

問 公民連携推進室の役割は。

答 多様な公共サービスにおいて公民連携が導入されるよう市内に対する技術的支援や実施体制の構築など、本市における公民連携手法の導入に繋がる取組を推進する中心の役割を担う。

問 公民連携をどのように進めていくのか。

答 民間活用をすることで、コスト削減だけでな

く、市民満足度の向上や地域の活性化、市の歳入増に貢献するということもしっかりと踏まえていくことが重要である。まちづくりや公共施設整備を皮切りに様々な行政サービスにおいて、多様な公民連携手法により民間活力を積極的に取り入れ、本市が直面する様々な課題の解決や市民サービスの向上を目指していきたいと考えている。



佐藤利器 議員

会派名 SOKA新政議員団

柿木地区での事業展開今後どうなる？

問 突如でてきた仮称「柿木・青柳エリアランドデザイン」とは何のことなのか。

答 エリアのポテンシャルや課題を整理し、ポテンシャルを活かす未来像やそれを実現するための取組の方向性を示し、令和7年10月を目途にデザインの策定を進める。

問 プール建設の再開は。

答 仮称柿木・青柳エリ

アグランドデザイン策定を進める中で見極める。

問 新屋外スポーツ施設の今後の予定は？

答 仮称柿木・青柳エリアアグランドデザイン策定状況を踏まえ、そうか公園リニューアルと整合性を図りながら進めたい。



平野厚子 議員

会派所属なし

市長室のイスは35万円なぜこの金額に？

問 令和4年12月15日契約の市長室関連の仕様書を調べた。1脚35万円から45万円もの椅子が納品されていた。仕様書には高級家具メーカーとして有名な1社のみが例示されていた。

①この備品の見積もりはどこからとっているのか？

②その見積の定価に対する割合は？

③見積額と設計額の割合

はどうだったのか？

答 ①市長室関連の備品購入については見積書を同一の高級家具メーカー1社より徴収している。②定価に対する見積額の割合は109~118%。③設計金額はウッドショックによる木材価格の高騰の影響を考慮し、見積り金額と同額。



中島綾菜 議員

会派名 立憲民主党 草加市議会議員団

障がい者手帳のデジタル化を！

問 今の障がい者手帳は紙でできているため、劣化しやすく、また、顔写真や住所等が載っており、毎日持ち歩くには不安、提示すること自体に抵抗を感じるとの声もある。

障がいがある方が気兼ねなくスムーズに必要なサービスを受けられ、安心して生活できるようになることは、大変重要なことである。

本市でも外出時の便利

性の向上と心理的負担の軽減が期待される、障がい者手帳アプリ、ミライロIDの導入について本市の見解は？

答 本市としても、障がい者に係るサービスの利便性の向上を図ることができることから、広く市民への周知を図るとともにミライロIDへの登録について検討していく。



田川浩司 議員

会派名 SOKA新政議員団

すぐできる公有資産の有効活用を！！

問 市長は危機的財政の健全化は急務であり経営の視点を取り入れるとの事。公共施設駐車場は少しの工夫で収益が見込める。越谷市役所は閉庁日、足立区役所等は来庁者以外にも有料で一般開放している。市役所本庁舎の地下や目的外駐車を散見するそうか公園等、歳入確保と市民サービスの向上へ向け、閉庁時の一般開放有料化すべきでは？

答 市として公共施設駐車場における受益者負担の考え方が未整理で、利活用に関する基本的方針がない。また、施設ごとに状況も課題も異なる。まずは市として方針策定に向けた取組を進める。



※本庁舎地下駐車場出口精算機



